

(参 考 資 料)

令和元年度自己評価シート

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成			
1	事業名	1 地域防災リーダー養成・支援事業			
2	概要	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会等の開催によるネットワークづくりを行う。			
3	担当課名	危機管理室減災推進課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	令和元年度実施状況	○仙台市地域防災リーダー(SBL)新規養成講習会 受講者数98名 ○SBL全市バックアップ講習会 受講者数345名 ○SBL各区バックアップ講習会 受講者数272名(各区合計)			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		7,870千円	6,164千円		
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと			
		各地域で活動しているSBLの資質向上と、地域との連携強化を目的とした「全市バックアップ講習会」及び「各区バックアップ講習会」を着実に開催し、本講習会の目的を達成できた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	令和元年度、新規養成講習会終了時点での平均年齢は64.5歳、全体に占める女性の割合は23.5%でありSBLが広く防災対策の推進に対応ができるよう、女性SBLの増加や若い年齢層の拡充が求められる。今後、要綱や実施要領の見直しを検討し、女性や若い世代を積極的に新規養成する仕組みを構築し、SBL体制を強化する環境の整備を図る。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①~⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入(複数回答可)					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:健康福祉局、消防局)					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
地域で活動するNPO法人を各講習会の講師として活用し、SBLがより地域に根差した自主防災活動を展開できるよう工夫した。また、SBLを継続的に支援する目的で開催するバックアップ講習会について、連合町内会長へ案内をしたことで、SBLと地域が顔の見える関係を構築できた。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	2 地域力創造支援事業	
2	概要	地域主体の地域づくりを進めるため、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施する。	
3	担当課名	市民局地域政策課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	市民センター4館において、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を企画・実施した。	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		938千円	0千円
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと	
		市民センターのコーディネート機能を生かして、町内会をはじめとする地域団体の協働・連携により、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施し、地域主体の地域づくりの推進を図った。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	本事業は令和元年度で終了となったものの、後継事業として平成30年度から開始した「市民センターにおける地域を担う人づくり支援推進事業」を通して、市民センターのコーディネート機能を活かし、各地域における更なる地域づくりを推進してきた。本事業も令和2年度で終了予定だが、今後も身近な地域の拠点である市民センターを中心とした地域づくりに資する事業の継続が必要と考えている。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ②④⑦⑧⑨⑩⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし		
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区中央市民センター等）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
本事業は3団体以上の地域団体等の連携事業であることを要件としており、市民センターのコーディネート機能を生かして、町内会をはじめとする複数の地域団体の協働・連携により取り組むことができた。また、事業を通して新たなボランティア団体の結成、地域団体間のネットワークや協力関係の構築といった効果が生まれている。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	4 小地域福祉ネットワーク活動への支援	
2	概要	高齢者等の地域生活を支え、災害等の緊急時において、安否確認や在宅の要援護者への支援を行うなど、本市における住民主体の生活支援活動に大きな役割を果たしてきた小地域福祉ネットワーク活動について、福祉委員等の活動者に対する支援をすすめ、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る。 また、小地域福祉ネットワーク活動の活性化にあたっては、大学との連携を強化し、地域のコーディネーターの育成やネットワークづくりの推進による活動の充実を図る。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	市社会福祉協議会各区支部事務所において、小ネット活動の中から見出された支援ニーズに応える形で、年6回「小地域福祉ネットワーク活動研修会」をそれぞれ開催し、活動活性化に向けた支援を行った。併せて、地域福祉の増進に関わる各団体のリーダー的立場にある方々を対象とする「地域福祉活動リーダー研修会」も同様に年5回開催し、地域状況・課題の共有やリーダー同士のネットワーク形成、連携・協働による地域づくりを推進した。	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		293千円	305千円
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと	
		上記研修には、地区社協など各地域団体と接点があるCSWが関与することによって、課題を適切に整理し、効果的な研修に結びつけることができている。例えば、研修の講師についても、地域福祉を専門とする大学教授をはじめ、脳トレやレクリエーション、個人情報保護法など多様なニーズに応じた講師を幅広く調整できている。	
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	地域福祉に取り組む各地域団体のキーパーソンやリーダーの活動ノウハウが、世代交代により途切れてしまうことがないように、本事業を継続し、後継者の育成やネットワークの維持発展に向けた支援を行う。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ③
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②④⑤⑦⑧⑩
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名： ）	
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		研修は例年継続し実施しており、各地区活動の持続的な運営に寄与している。	

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	5 ボランティア・市民活動ネットワーク会議	
2	概要	市ボランティアセンターが中心となって、大学のボランティアセンター、仙台市民活動サポートセンター、エル・ソーラ仙台、エル・パーク仙台、市民センター等で構成される会議を開催し、地域密着型の活動をする団体と専門的な活動を行う中間支援組織団体とが互いの情報を共有しながらネットワークを構築するとともに、新たな担い手の発掘・育成につなげる。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（中間支援組織）	
5	令和元年度実施状況	○年2回実施 ○情報交換の他、テーマを設けワークショップを実施（第1回「自分たちを知る：自分たちの組織が、他の組織からどのようなイメージで、どのような役割を期待されているかについて」第2回「中間支援組織の資源マップ：組織のもつ力を見える化する」） ○参加団体数：31団体、参加者46名	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		106千円	188千円
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと	
		実施回数を年2回とし、大学ボランティアセンターや中央市民センターなどボランティア・市民活動に関わる中間支援組織にも呼びかけ、31団体の参加を得て、組織のもつ力を見える化し、情報を共有するとともに、ワークショップを行うことで相互協力・連携の可能性を探ることができた。また、各団体の課題についても、共有し、改善策に向けて話し合う場を提供することができた。参加者の意見から、2回の勉強会開催も実現し、研鑽を深めることができた。	
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	それぞれの組織が持つ特徴や資源などを効果的につなげるネットワークを構築することで、市民がボランティア・市民活動に参加しやすい環境を整えることを目的とする。そのために関係者間で継続的に必要とされる会議となるよう、内容や今後のあり方を検討し、実践に繋げていく必要がある。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②④⑤⑩⑪⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：みやぎNPOプラザ、みやぎボランティア総合センター等） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：社会課、市民協働推進課）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
グループでのワーキングの回数を重ねることで、顔の見える関係づくりができた結果、組織間の繋がりができ、課題の相談や企画の情報共有や発信等の連携がとれ、広く市民に情報提供することが出来た。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援			
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。			
3	担当課名	市民局地域政策課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	令和元年度実施状況	地域住民により自主的に結成されている町内会・自治会の運営経費の一部を援助し、町内会等の育成を図り、地域住民の福祉の向上を図った。 ○町内会等育成奨励金の交付 214,677,030円			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		214,677千円	217,420千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		町内会等の活動を支援することにより、地域住民の親睦と連帯を深める行事や、防犯・防災・衛生などの住環境整備の取り組みなどを通して、地域福祉の向上が図られている。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	町内会等育成奨励金は町内会等活動全般を交付の対象としている。引き続き、地域保健福祉活動を含め、地域の実情を踏まえた町内会活動を支援していく。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	⑧、⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区・総合支所まちづくり推進課、秋保総合支所総務課）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
各区・総合支所まちづくり推進課、秋保総合支所総務課と連携しながら、町内会等育成奨励金の交付や各町内会への活動支援を行い、暮らしやすい地域づくりに取り組んでいる。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援			
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。			
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	令和元年度実施状況	高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、老人クラブの活動に対し助成金を交付した。			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		54,062千円	56,362千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		単位老人クラブへの助成金交付のほか、地域社会福祉活動を行うクラブへの補助金交付を通じ、社会奉仕やレクリエーションの自主的な活動を行う老人クラブへの支援を行った。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	社会奉仕やレクリエーション等を通して、会員相互の交流を深め、地域における高齢者の活動の場となっている老人クラブ活動をさらに活性化させるため、助成金・補助金交付による資金面での援助及び研修会開催による地域社会福祉活動のノウハウの情報提供等、継続的な支援を行っていく。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③④⑤⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：市民センター）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
		町内の清掃活動や老人ホーム等福祉施設への友愛訪問、近隣の小学校・児童館・市民センターでの伝統行事伝承活動をはじめとする世代間交流等の地域社会福祉活動への取り組みのほか、地域包括支援センターと連携した老人クラブ活動集の作成、『地域版認知症ケアパス』の「地域での交流の場一覧」に老人クラブ会員以外でも参加できるサロンを開いているクラブの情報を掲載する等、関係団体との連携を深めている。			

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

市社会福祉協議会各区支部事務所において、各地区社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動の相談に応じ、必要に応じアウトリーチ等の対応も行った。また民生委員や町内会、ボランティア団体等地域関係者とのネットワークも生かし、地域の支援ニーズについて情報共有し活動を共にしている。さらに、公的なサービスの調整や介入が必要なケースについての相談は、地域包括支援センター等の相談機関や区役所への橋渡しについても支援している。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進	
1	事業名	1 地域支援推進のためのコミュニティソーシャルワーカーの育成強化	
2	概要	<p>地域の実態把握、住民組織同士のコーディネートや各関係機関との連絡調整などを通して、住民が地域の福祉課題に主体的・組織的に取り組む支援をしていくための専門職（コミュニティソーシャルワーカー）を市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置し、育成する。</p> <p>育成にあたっては、復興公営住宅建設地域を重点地区として展開してきた活動の成功事例をまとめたり研修会を開催するなどし、活動者間で情報を共有する。</p>	
3	担当課名	健康福祉局社会課・仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	<p>○コミュニティソーシャルワーカー（以下CSW）を市社会福祉協議会各区支部事務所に配置（実施体制：統括CSW、CSW、補助職員）</p> <p>○復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施。</p> <p>○市内14地域を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」と定め、地域ごとの課題解決に向けた取り組みを住民組織との協働により推進。</p> <p>○CSW実践者研修会の実施（2回）</p> <p>○担当者連絡会等の開催（事例検討、情報交換など 計6回）</p> <p>○支え合い活動推進費助成金 4件</p> <p>○昨年度作成した資料をもとに、地域活動者を中心にCSWが担う役割を周知</p>	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		99,887千円	126,488千円
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」 に対して	(1) 貢献できたこと	
		<p>内部研修を通じ、市社会福祉協議会各区支部事務所における地域支援の現状や、市内各地域包括支援センターにおける支援上の課題などの共有を進め、地域を基盤とする取り組みを推進する支援者としての役割を發揮する上で必要な視点などを話し合い、CSW全体の支援力向上や底上げを図った。</p> <p>また、市内の様々な専門職同士の連絡会議等の場において、CSWリーフレットを用いて地域活動者や関係機関へ説明し、CSWの役割等について周知することができた。さらに、東北学院大学にて開講された「CSWスキルアッププログラム」では、同大学と連携した活動者の育成に取り組んだ。</p>	
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域ごとに異なる課題や状況に応じて住民自身が行う検討過程などに丁寧に関わりながら、その地域の支え合い活動を高めていくことが役割だが、人員数の制約から市内のすべてに十分に関わることができているとは言えない状況にある。</p> <p>そのため、関わりを重点化するなど、目標を定めながら段階的に支援展開をはかるとともに、各々の実践が組織全体の支援力の底上げにつながるよう、引き続き事例検討や支援上の課題などについての議論の場を設けていく。</p>
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし		
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：震災復興部門、障害・高齢部門、区役所）			

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

関係機関や支援関係者等との会合や研修会の開催により、活動者のスキルアップや情報共有が図られた。また、市関係部局や地域包括支援センターとの定期的な情報共有の機会等を通じ、それぞれの立場からの課題や強みなどを理解し、連携の方向性などを考える契機となった。

これらの関係性をもとに、特に地域包括支援センターと地域支援において住民へのアプローチ方法や支援の方向性を確認した上で協働するなど、具体的な連携事例が増えてきた。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進			
1	事業名	2 コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動			
2	概要	<p>コミュニティソーシャルワーカーが中心となって、復興公営住宅の入居者や周辺住民、地域の市民センター、地域包括支援センター、学校、地区社会福祉協議会、区役所等をつなぎ、顔の見える関係や支援機関同士の連携を促進し、課題解決のための仕組みづくりを進める。</p> <p>また、市内各地域に向きながら、地域のさまざまなニーズ把握や地域住民との信頼関係の構築に取り組み、地域内のリーダーやコーディネーターを育成するなど、地域の主体的な活動を側面から支援する活動につなげる。</p>			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域住民）			
5	令和元年度実施状況	<p>OCSSWを市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置（実施体制：統括CSW、CSW、補助職員）</p> <p>○市内14地域を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」と定め、地域ごとの課題解決に向けた取り組みを住民組織との協働により推進。</p> <p>○復興公営住宅が建設された地域を「重点地区」として、見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施（サロン活動の立ち上げ・運営支援、支援者会議等の住民支援の組織化、交流会の実施など住民主体の支援活動を促進する助成金の交付・企画支援など）</p> <p>○CSWの活動件数（5区合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動件数：5,231件（うち震災関連 362件） ・活動手法：（アウトリーチ 1,597件、電話 2,007件、来訪 1,282件、その他（メール等）345件） ・相談対応件数：2,251件 			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		99,887千円	126,488千円		
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと			
		<p>復興公営住宅整備地域においては、被災された方も地域の一員として他の地域活動と連携あるいは参考としながら、支え合い活動が展開されるよう支援できた。特に、役員の交代や意見の相違などをきっかけに活動の停滞が懸念される際や個別課題を抱えた世帯の支援などを通して、改めて支え合い活動の必要性を確認するなど、活動継続に向けた支援ニーズに対して対応することができた。</p> <p>また、地域ごとの課題により積極的に関わるため、重点的に関わる地域を定めながら住民による取り組みが進められるよう支援した。このことを通じて、地域の多様な活動者との信頼関係ができ、住民からの取り組みに関する相談が寄せられやすくなった。</p>			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>CSWによる活動実績や事例を関係者間で共有しながら、支援活動のノウハウや手法を蓄積することで、支援力の底上げを図る。</p> <p>復興公営住宅整備地域への支援とともに、地域共生社会の実現に向けた住民主体の取り組みに対し、CSWがより積極的に支援展開することで、地域力の強化を図る。</p>			
		(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑫	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし			

8	庁内または他の組織との連携状況	※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：県サポートセンター支援事務所、宮城県社協、地域包括支援センター等） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局 （各課公所名：各区保健福祉センター、まちづくり推進課、被災者生活支援室等）
	(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）	
		CSWが住民主体の地域福祉活動の場に出向き、実際の場で状況の把握や活動の担い手の声を聞くとともに、必要に応じて区役所等の関係各課や介護・福祉サービス事業者をはじめ各種相談機関との連携や調整を図りながら進めた。それぞれの地域の特性や状況、支援の方向性などを共有したことで、地域にあわせた活動支援につながっている。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進	
1	事業名	3 安心の福祉のまちづくり事業	
2	概要	地区社会福祉協議会による被災者支援活動や地域コミュニティの再生強化に繋がる活動に対して活動費を助成するとともに、市社会福祉協議会及び各区・支部事務所による活動支援を通して地域住民がともに支え合う地域づくりを進める。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域住民）	
5	令和元年度実施状況	市社会福祉協議会区・支部事務所の活動支援により、地区社会福祉協議会が中心となり被災者支援活動及び地域コミュニティ再生強化活動を14件実施した。 <input type="checkbox"/> 被災者支援 2件 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ再生強化 12件	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		1,253千円	2,000千円
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと	
		地域住民の方々を主体とする事業の実施に向けて、活動の担い手の自己効力感を高められるような支援をCSWは行い、地域の人材育成に効果的な活動展開を支援できた。昨年度からの傾向として、子どもも含めた地域の居場所づくりや、地域の様々な住民を広く巻き込んで地域資源を調べてマップを作成する等の取り組みに活用されており、当該地域内の幅広いネットワークが強化される等の効果が見られた。	
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	住民相互のコミュニティ再生強化は、被災された方にとっても住みやすい地域づくりにつながる。今後は、地域コミュニティの再生強化に向けて、どのような支援メニューが有効なのか等についても、本助成金活用実績を踏まえて、検討していきたい。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ③⑤⑦⑧⑨
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
助成金申請にあたっては、市社会福祉協議会各区支部事務所を窓口としており、市社協による当該事業に対する支援計画も併せて立案している。このことにより、CSW等市社協職員は当該事業に積極的な関与し、効果をより大きなものとしている。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	1 新たな避難所運営マニュアルの作成	
2	概要	東日本大震災における避難所運営の反省を踏まえ、平成25年4月に作成した「仙台市避難所運営マニュアル」を参考に、地域団体、施設管理者、市の担当職員の三者協働による「地域版避難所運営マニュアル」の作成の推進を図る。 また、地域版マニュアルの作成後は、避難所運営訓練での検証等を通じて更新を行っていく。	
3	担当課名	危機管理室減災推進課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	<p>「想定し得る最大規模」(1,000年に1度程度)の降雨を前提とした洪水浸水想定区域が新たに公表されたことにより、洪水浸水想定区域内に含まれることとなった指定避難所のうち、大雨時の避難所運営マニュアルの追記が必要となった避難所運営委員会、及び大雨時の地域版避難所運営マニュアル未作成の避難所に対して、マニュアル作成支援を行った。</p> <p>また、すでに当該運営マニュアルを作成している指定避難所についても、マニュアルの内容確認を行い、大雨時における地域住民等の避難及び避難所開設が適切に行われるよう修正するよう指導した。</p>	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		1,566千円	3,330千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		<p>各地域の事情に合わせた大雨時の避難行動や避難所開設時のルール、連絡体制の整備が図られた。</p>	
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>大雨時に開設する避難所であって、大雨時の地域版避難所運営マニュアル未作成の避難所に対して、引き続きマニュアル完成に向けた支援を行っていく。</p> <p>また、随時公表される災害時に注意を要する区域について確認を行い、必要に応じて地域の避難所運営委員会に情報提供を行う。</p>
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ④⑧⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし
<small>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:各避難所担当課)			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
<p>大雨時の避難行動について地域に出向き地域住民へ説明会を実施した。あわせて新たに公表された洪水浸水想定区域や家屋倒壊等氾濫想定区域等に含まれることとなった地域に直接出向き、地域住民への説明会を実施した。</p> <p>地域住民に対し災害時における地域の実情に応じた避難行動の変更や避難所運営マニュアルの修正について周知啓発を行った。</p>			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	2 防災意識の普及啓発強化事業			
2	概要	幅広い年齢層を対象として、家具の転倒防止や非常食等の備蓄など、「自助」の意識の浸透を図るための普及啓発、震災で得られたさまざまな課題（女性等への配慮、災害時要援護者支援など）の解決をテーマとしたシンポジウムの開催、地域における避難所運営のあり方などを含む防災意識の啓発を行う。			
3	担当課名	危機管理室減災推進課			
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（ 全市民 ）			
5	令和元年度実施状況	<p>○せんだい防災のひろば（参加者約7,000名） 防災関連団体のステージイベントやブース展示を実施。</p> <p>○防災・減災アドバイザーによる防災講話等（テレビ・ラジオ・新聞含む）145回実施。</p> <p>○地震体験車ぐららの管理運用及び防災パネル展示（ぐらら体験者7,632名、パネル展示観覧者50,295名）</p> <p>○啓発用チラシの作成による防災・減災に関する意識・知識の普及啓発</p>			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		20,363千円	19,683千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		<p>関係団体と連携した防災イベントや講話等を通じ、幅広い年齢層の方々に「自助」「共助」の重要性や女性の視点等での防災対策の必要性を伝え、地域防災力向上に向けた取組みの支援を実施することができた。</p>			
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(2) 課題と今後の取組みの方向性			
		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>今後も継続して関係団体及び関係各課と連携し取組みを進めていくとともに、さらに幅広い年齢層・多様な立場にある方々へ防災意識を普及するため、動画配信などを活用し、市民が手軽に防災に触れることのできる機会を提供する。</p>		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②④⑥⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：まちづくり政策局、建設局、水道局、都市整備局、健康福祉局、消防局）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
<p>○当課主催イベント等に各防災関係団体及び関係課のブース展示等を行った。</p> <p>○関係団体及び関係課主催のイベントや説明会等において、当課のブース展示や講話、チラシの配布等を行った。</p> <p>○関係課が作成するチラシ等に防災・減災意識啓発の記事を掲載した。</p>					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	3 地域防災リーダー養成・支援事業	
2	概要	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会の開催によるネットワークづくりを行う。	
3	担当課名	危機管理室減災推進課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	○仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成講習会 受講者数98名 ○SBL全市バックアップ講習会 受講者数345名 ○SBL各区バックアップ講習会 受講者数272名（各区合計）	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		7,870千円	6,164千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		各地域で活動しているSBLの資質向上と、地域のとの連携強化を目的とした「全市バックアップ講習会」及び「各区バックアップ講習会」を着実に開催し、本講習会の目的を達成できた。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	令和元年度、新規養成講習会終了時点での平均年齢は64.5歳、全体に占める女性の割合は23.5%でありSBLが広く防災対策の推進に対応ができるよう、女性SBLの増加や若い年齢層の拡充が求められる。今後、要綱や実施要領の見直しを検討し、女性や若い世代を積極的に新規養成する仕組みを構築し、SBL体制を強化する環境の整備を図る。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①⑧⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：健康福祉局、消防局）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
地域で活動するNPO法人を各講習会の講師として活用し、SBLがより地域に根差した自主防災活動を展開できるよう工夫した。また、SBLを継続的に支援する目的で開催するバックアップ講習会について、連合町内会長へ案内をしたことで、SBLと地域が顔の見える関係を構築できた。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	5 災害時要援護者避難支援の推進	
2	概要	災害時要援護者の避難支援に関する基本的な考え方や進め方を明らかにする避難支援プラン（全体計画）に基づき、地域における支援体制の構築を推進する。 支援体制の構築にあたっては、「災害時要援護者情報登録制度」について、より分かりやすい地域向け説明資料等を活用し、地域の防災体制づくりにあたる地域団体や地域住民一人ひとりへの制度理解を進めながら、地域の実情に応じた避難支援体制の仕組みづくりを推進する。	
3	担当課名	健康福祉局総務課・社会課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	<p>○平成27年度に作成した地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」や、平成28年度に作成した「取り組み事例集」を用い、町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等で説明を行った。</p> <p>○在宅高齢者世帯調査、各種サービスの手続きに合わせ、必要な方へ登録勧奨を行った。</p> <p>○平成30年度に引き続き、災害時要援護者情報登録制度に登録された災害時要援護者リストを町内会・民生委員などの地域団体等へ配付を行った。</p> <p>○町内会を対象として、地域における災害時要援護者支援の取り組み状況等に関するアンケートを7月に実施し、支援者の決定等の具体的な取組状況や取組みを進める上での課題について把握した。</p>	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	
		5,739千円	令和2年度予算額 3,703千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		<p>地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」等、地域における災害時要援護者支援体制づくりを進めるうえで参考となる資料を提供した。また、仙台市地域防災リーダー養成講習会など、地域での要援護者の支援体制づくりの進め方について説明を行い、災害時要援護者情報登録制度及び要援護者の支援体制づくりの周知を図った。</p>	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>支援者の決定等の具体的な取り組み状況や、取り組みを進める上での課題について引き続きアンケート等により把握し、関係部局が連携して必要な支援を行う。</p> <p>また、登録が必要にもかかわらず申請していない要援護者に対する、区役所来庁時の登録勧奨や在宅高齢者調査の際の民生委員による登録勧奨により、継続した周知を行う。</p>
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①③⑦⑧⑨⑩⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：防災計画課、減災推進課、障害企画課、高齢企画課）			

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等での説明や支援アドバイザーの派遣等を通じて、地域における災害時要援護者支援への理解が徐々に深まりつつあり、地域の実情に応じた取り組みが進められている。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	1 高齢者等の消費者被害防止見守り事業	
2	概要	高齢者の消費生活相談は年々増加しており、特に判断能力が不十分な高齢者や障害者の消費者被害の未然防止や拡大防止の取り組みが急務となっている。高齢者や障害者と接する機会の多い関係機関や事業者、警察、司法専門家等で構成される「仙台市消費者の安全を守る連絡協議会」を通じて情報提供や啓発を行うなど、関係機関の連携をより一層強化し、見守りネットワークを構築することにより、地域における被害の早期発見や拡大防止を図っていく。	
3	担当課名	市民局消費生活センター	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他()	
5	令和元年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市消費者の安全を守る連絡協議会を開催し、消費者被害等の情報共有を図るとともに、見守り活動等について協議した。(協議会開催 1回) ・「障害者の消費者トラブル見守りガイドブック」を民生委員や障害者相談支援事業所等に配布し、見守りの担い手となる方々へ情報提供を行った。(全民生委員および施設等314か所) ・仙台弁護士会と連携し、民生委員、町内会長を対象とした悪質商法の手口やクーリング・オフ等を学ぶ学習会を開催した。(1回) 	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		1,292千円	1,362千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		<ul style="list-style-type: none"> ・市内の消費者被害や特殊詐欺被害の状況や、各団体の被害防止に向けた取り組み等について情報を共有することができた。また、委員を通じて各団体の組織内に消費者被害の現状等を周知することができた。 	
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	見守り体制を充実させるため、引き続き協議会との連携・情報共有を図る。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ③
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①③⑤⑥⑦⑧⑪
<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→ なし		
<small>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:地域包括支援センター) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:)			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
各団体とも高齢者等の消費者被害に対して問題意識を持っており、見守り活動やネットワークの必要性についても理解が得られ、連携が図られた。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	3 生活困窮者自立支援事業			
2	概要	生活や仕事探して困っている方のさまざまな悩みに対して、ワンストップで対応する相談窓口として、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」を設置する。相談者の抱えている課題をひとつひとつ丁寧に整理しながら、「支援プラン」を作成し、関係機関と連携しながら、生活の改善に向けた寄り添い型の支援を行う。また、民生委員や地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、医療機関などにより対象者を早期に発見し、相談窓口につなげることができるよう、地域のネットワークづくりを進める。			
3	担当課名	健康福祉局保護自立支援課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	令和元年度実施状況	関係機関と顔の見える関係を築き、相談者の抱えている課題について、関係機関と連携しながら支援を行った。 ○市社会福祉協議会と締結した協定に基づき、地区社会福祉協議会での事業周知等強化 ○民生委員児童委員協議会定例会や区自立支援協議会等の会議への参加、地域包括支援センター等事業所への個別訪問など			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		83,434千円	92,482千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		関係機関それぞれの専門性や強みを生かしながら、相談者の状態像に応じたきめ細かい支援を実施することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	相談者の抱えている課題は複合的であることが多く、必要に応じ、今まで連携してきた機関に加え、より多様な機関とも連携しながら自立に向けた支援を行っていく。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①③④⑤⑥⑦⑨⑩⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	②⑧	
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区保護課、障害高齢課等）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
市社会福祉協議会と、仙台市内で活動する困窮者支援団体の顔の見えるネットワーク化推進を図ったほか、地区社協会長・地域福祉活動推進員合同会議等で説明の機会を設けるなど連携強化を図った。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築		
1	事業名	5 ひきこもり者地域支援事業		
2	概要	ひきこもり者の状態に応じた適切な支援を図るため、ひきこもり地域支援センターをはじめとした相談体制を強化するとともに、関係機関・支援団体との連携や情報提供などの取り組みを推進する。		
3	担当課名	健康福祉局障害者支援課		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ひきこもり状態にある者）		
5	令和元年度実施状況	<p>(1) ひきこもり地域支援センター [概要] ひきこもり者本人や家族等に対する支援を各種業務を組み合わせ実施する。 [実績] ①相談事業 電話相談延684件、メール相談延14件、来所相談延839件、その他延13件 ②訪問支援延65件 延相談件数1615件(①+②) ③家族支援（家族教室） 55回開催 ④居場所支援 延来所者数2,755名</p> <p>(2) ひきこもり地域相談会 [概要] ひきこもり者やその家族等が継続的な相談支援につながることを目的に、身近な地域における相談会を実施する。 [実績] 8回開催（延参加者数71名、個別相談34件）</p> <p>(3) ひきこもり支援連絡協議会 [概要・実績] ひきこもり者の幅広い年齢や多様な背景を踏まえ、様々な領域の機関が協働し、ひきこもり者の適切な支援について事例を通じて検討を行う。11回開催。</p> <p>(4) ひきこもり支援体制評価委員会 [概要・実績] ひきこもり支援連絡協議会の運用等から明らかとなった支援体制の課題に基づき必要となる機能や取り組みについて検討を行う。5回開催。</p>		
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額	
		30,856千円	32,791千円	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと		
		ひきこもり支援連絡協議会にて蓄積した支援実践をもとに、ひきこもり支援体制評価委員会にて連携体制を含む課題の整理と課題解決のために必要となる機能の検討を行った。		
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性		
		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>(1) での検討内容を受け、支援の進捗管理や社会資源の整備、ひきこもり支援に携わる者の人材育成、ひきこもり支援体制全体の機能評価等の機能を仕組みとして整備していく必要がある。</p>	
		(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった				

8	庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①③④⑤⑦⑪⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	⑤FP協会
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）		
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：仙台市自閉症児者相談センター、仙台市生活自立・仕事相談センター、地域包括支援センター、仙台市男女共同参画推進センターエル・ソーラ仙台） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：児童相談所、子供相談支援センター、発達相談支援センター、精神保健福祉総合センター、障害高齢課等）		
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）				
ひきこもり支援連絡協議会での事例検討や参加機関のひきこもり地域相談会の個別相談への協力等を通じて、ひきこもり者やその家族等多様な問題や背景を抱えており、その課題の解決のためには、多角的なアセスメントと見立て、多機関協働による支援が必要であることの共有を図ってきた。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	6 地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置			
2	概要	地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を対象とした生活支援サービスの担い手となるボランティア団体やNPO等とのネットワークづくりに取り組む。また、地域ケア会議等を通じた地域住民や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等に取り組むとともに、認知症地域支援推進員として医療機関や認知症初期集中チームとの連携を推進し、認知症の方とその家族への地域支援体制づくりに取り組む。			
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課			
4	事業の対象者	■ 高齢者 □ 障害者 □ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（地域関係機関）			
5	令和元年度実施状況	全地域包括支援センター（52か所）に専任職員を配置し、地域のネットワークづくりを行いながら、高齢者の方々への個別支援を通じ、主に以下の取組みを実施。 ○地域での支え合いの体制の充実 ○生活支援サービスの充実 ○認知症の対応強化			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		274,143千円	274,460千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		地域住民や地域関係団体と顔の見える関係づくりが深まり、地域課題を共有し共に考える機会が徐々に増えている。その取り組みにより地域全体のネットワーク構築を推進している。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	顔の見える関係づくりを継続し、「地域の課題に気づき、関心をもつ住民」と「地域のことを共に考える機会」を圏域全体で持つ。 圏域ごとの通いの場の整理を行い、地域の実情に合わせた通いの場の創出につなげる。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：地域包括ケア推進課(所管)・高齢企画課・介護保険課 介護事業支援課・各区障害高齢課・各総合支所保健福祉課）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
		専任職員の配置により、本来地域包括支援センターが果たすべき地域づくり・ネットワークづくりの意識が高まったセンターが増加している。また、区毎、市全体の専任職員の情報交換の場を定期的に設け、課題の共有や抽出を行っている。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	10 民間企業との連携による高齢者等の見守り活動	
2	概要	民間企業が行う日常の配達等の際に高齢者等の異変に気づき、必要と判断した場合には、区障害高齢課又は総合支所保健福祉課へ連絡し、必要な支援につなげる。	
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	通報実績：22件	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		0千円	0千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		5事業者との協定を締結しており、事業者による異常発見時は区役所、民生委員、地域包括支援センター等が連携して安否確認を行っており、多くの主体による重層的なネットワークを構築できている。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	締結希望のある事業者からの要望があれば、随時、協定締結に向けた調整を進め、より重層的なネットワークの構築を図る。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ⑤⑥⑦⑧⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：区障害高齢課、ガス局）</small>			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
協定締結事業者からの通報について、各区役所が窓口となり、必要に応じて地域包括支援センター等と連絡を取りながら、個別の事例に適切に対応できた。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築		
1	事業名	11 市民健康づくり推進事業		
2	概要	<p>市民が生涯にわたって健康で生き生きと暮らすことにより健康寿命を延伸し、高齢化が加速する中でも市民の生活の質の維持・向上を図ることを目的に、「第2期いきいき市民健康プラン後期計画」に基づき、市民や関係機関・団体、事業所等と連携し、健康づくりを推進する。</p> <p>また、生活再建が進んでいるとはいえ、被災者の心身の健康問題は時間の経過とともに現れてくることもあり、長期化することから、移転先等におけるコミュニティ形成支援や心のケアを含む健康支援を継続的に実施する。</p>		
3	担当課名	健康福祉局健康政策課		
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（働き盛り世代、被災者）		
5	令和元年度実施状況	<p>1 がん予防・早期発見に向けた企業や関係機関・地域団体と連携した啓発</p> <p>①企業連携によるがん検診啓発・受診促進：協定企業22社のロゴ入り啓発物を同封したマスク8,000枚作成。協定企業へ市民検診申込案内・ポスター約7,800枚を配布。</p> <p>②ピンクリボン仙台推進委員会講演会開催 約200名 民間企業等との協働</p> <p>2 職場におけるメンタルヘルスの推進</p> <p>①関係団体と連携し、相談窓口等の啓発リーフレットを活用し、働き盛り世代に向けた情報発信を行った。</p> <p>3 健康的な食生活について関心を高める働きかけを関係団体等と実施</p> <p>①仙台市PTAフェスティバルにおける、生活習慣病予防コーナーの出席 300人</p> <p>4 歯と口の健康づくり啓発活動の充実</p> <p>①市民のつどい実行委員会主催の「歯と口の健康週間市民のつどい」実施 727人</p> <p>②仙台市PTAフェスティバルにおける「歯と口の健康づくり」コーナーの出席 800人（一社）仙台歯科医師会、東北大学歯学研究科との共催</p> <p>③医師会、歯科医師会、東北大学等と協働で3歳児カリエスフリー85プロジェクト等、乳幼児のむし歯予防を目的としたプロジェクトに取組んだ。</p> <p>5 被災者への健康支援</p> <p>①心身の健康面で支援を要する方への訪問等による個別支援 4,986件（延）</p> <p>②健康相談、健康講座による支援を通じて被災者同士、地域の人との交流の機会を作る支援 開催回数 204回 参加延べ数 2,226人</p> <p>③被災者の生活に身近な場での健康支援（まちの保健室）8回 参加延べ数 216人</p> <p>6 受動喫煙防止、防煙対策についての啓発</p> <p>①仙台市薬剤師会主催薬物乱用防止・防煙キャンペーンに出展し、たばこによる健康影響について啓発 200人</p>		
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額	
		30,917 千円	14,837 千円	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと		
		市民の健康づくりをともに推進する関係団体と、仙台市民の健康課題や取り組みの方向性を共有することで、関係者同士が連携してネットワークを形成している。		
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性		
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	平成30年3月に、第2期いきいき市民健康プラン後期計画を策定し、6つの重点分野を設定した。分野毎に健康課題を明示し、メインターゲットを定めており、関係する団体との連携を強化しながら、健康課題解決に向けて取組む必要がある。	
		(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		

8	庁内または他の組織との連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②④⑥⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）		
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局 （各課公所名：教育局健康教育課、子供未来局子供保健福祉課、運営支援課）		
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）				
当課だけでは健診受診の啓発に限りがあの中、協定企業締結先と連携することで、啓発の範囲が拡大し効率的に啓発できた。 ⑪⑫被災者の健康支援にあたっては、孤立防止も重要であることから地域活動を行っている団体や部署とも連携し、コミュニティ形成を含めた情報共有に努めている。				

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	12 せんだい健康づくり推進会議の開催（H30より事業名変更）			
2	概要	市民の健康づくりを推進するため、職域保健・地域保健の関係機関等が連携し、健康づくり活動の充実・強化を図る。また、関係機関同士の相互協力のあり方についての検討や事業の実施、情報交換等を行う。			
3	担当課名	健康福祉局健康政策課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（関連団体、企業等）			
5	令和元年度実施状況	<p>平成30年度まで、地域における健康づくりの取り組みとして開催していた「働く市民の健康づくりネットワーク会議」における取り組みをより推進するため、従来の構成団体（職域関係団体等）に、学校関係及び事業所等（イベント開催時のワーキンググループとして参加）を加え発展させた形で「せんだい健康づくり推進会議」を設置し、健康づくり活動の充実・強化を図り、関係機関同士の相互協力のあり方についての検討や情報交換等を行った。</p> <p>また、健康づくりへの取り組みを市民に発信するためのイベントを開催した。</p>			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		395 千円	503 千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		健康づくり活動の充実・強化を図り、関係機関同士の相互協力のもと、働き盛り世代を中心とした市民等に対し、健康づくりに関する情報を発信することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 令和元年度に設置した当該会議における連携をより強化できるよう、今後も継続して取り組んでいく。 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 （新型コロナウイルスの影響により、健康づくりイベントについては中止の見込み） <input type="checkbox"/> 廃止			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	④⑤⑥⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：(独)労働者健康安全機構、(公社)宮城労働基準協会、全国健康保険協会宮城支部、仙台商工会議所、健康保険組合連合会宮城連合会、(一社)仙台市医師会、仙台地域産業保健センター、(一社)仙台市薬剤師会、宮城労働局、(一社)仙台歯科医師会）⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：精神保健福祉センター、保健所・支所）					

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

健康づくりイベント「仙台いきいき市民健康フォーラム2019」において、会議構成団体による健康づくりブースを設置する等、様々な視点から、健康づくりの取り組みを発信することができた。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	13 妊娠・出産包括支援事業	
2	概要	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を行う区役所・総合支所の母子保健担当部署を「子育て世代包括支援センター」と位置付け、保健師等が妊産婦に対して総合的相談を行うとともに、必要なサービスをコーディネートし、切れ目ない支援を実施する。	
3	担当課名	子供未来局子供保健福祉課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	令和元年度実施状況	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、各区・総合支所において、医療機関等関係機関との連携強化のために情報共有を図った。 平成30年6月から開始した、産後の助産師等による相談事業(せんだい助産師サロン)を、のびすく各館にて計49回開催した(※)(参加組数：442組) ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月の開催を中止。 平成31年1月から産婦健康診査事業、産後ケア事業を開始した。 (産婦健診受診者数(里帰り出産を除く)：延12,600人) (産後ケア事業利用：実122組、宿泊型：延399日、デイサービス型：延192日)	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		20,385千円	26,392千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		産後に育児の不安を抱える方や育児のサポートが十分に得られない方に対する支援の充実を図ることができた。また、各事業を通じて、医療機関等関係機関との情報共有を図ることができた。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	医療機関等との連携強化の継続と、社会資源の充実に向けた検討の継続を行う。 産後の助産師等による相談事業(せんだい助産師サロン)を、令和2年3月から新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止しているが、再開に向けて関係機関と調整していく。 産後ケア事業に関するホームページや関係機関へのチラシの設置依頼により広報を充実させる。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ⑥、⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし		
※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名：) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名：各区家庭健康課・総合支所保健福祉課、子供未来局各課、児童相談所、健康福祉局保健所健康安全課、保健衛生部健康政策課等)			

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

現場で抱えている課題を医療機関等と情報共有することで、具体的な取り組みを考えることができた。

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	14 子育て支援ネットワーク事業の実施	
2	概要	子育て支援に関わる関係機関、関係者で構成する場を設け、子育てに関する研修会や交流会などの事業を実施する。	
3	担当課名	子供未来局総務課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（子育て支援にかかわる関係機関）	
5	令和元年度実施状況	子育て支援ネットワーク推進員会議を年3回開催した。 また、11月18日にエル・パーク仙台でせんだい子育て支援者ネットワーク交流会を開催した（参加者60人）。	
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額
		207千円	500千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		市内の子育て支援活動団体が一堂に会する交流会を実施し、全市的ネットワークの構築に貢献できた。	
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	交流会の開催に、より多くの団体が参加できるように働きかける。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②⑥⑪
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区家庭健康課、宮城総合支所保健福祉課）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
推進員会議や交流会を通して、支援者同士のつながりが生まれるとともに、自活動への意欲が高まった。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	15 児童虐待予防に向けた関係機関との連携推進			
2	概要	要保護児童対策地域協議会の活動を通じて、関係機関や医療機関との連携を図り、児童虐待の予防、早期発見、早期対応を強化する。			
3	担当課名	子供未来局子供家庭支援課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	令和元年度実施状況	【代表者会議】 1回実施 (令和元年5月23日開催) 【実務者会議】 18回実施 ((5区+宮総) ×3回) 【ケース検討会議】 5区+宮総合計168回実施			
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額		
		864千円	1,565千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		代表者会議・実務者会議・ケース検討会議それぞれの場において、関係機関等と児童虐待の早期発見や予防・適切な支援に関する情報交換を行うことで関係機関等と円滑な連携を確保し、ネットワーク構築に貢献することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今年度同様に実施し、要保護児童等の早期発見及び適切な保護を行うために関係機関が円滑につながるよう、ますますのネットワークの発展を図る。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③④⑦⑪	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可)			
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:各区保健福祉センター、児童相談所、アーチル、教育局学校教育部、子供未来局子供育成部等)					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
さまざまな機関が会議体に参加することで、多くの機関が児童虐待の早期発見・予防についての視点を持つことができた。また、会議体でネットワークが構築されていることから、児童虐待関連の支援を行う際には、そのネットワークを生かすスムーズな対応につながっている。					

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
令和元年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築		
1	事業名	16 学校支援地域本部事業		
2	概要	市民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育成する体制を構築することにより、子どもたちの豊かな体験活動の創出や地域・家庭の教育力の向上を目指す「学校支援地域本部」の設置を推進する。		
3	担当課名	教育局学びの連携推進室		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（児童生徒）		
5	令和元年度実施状況	<p>○学校支援地域本部・支部校（118校）と、学校支援地域本部と連携した学校（連携校）50校と合わせて168校となり、学校支援体制づくりが進んだ。</p> <p>○令和2年3月末、学校支援地域本部事業の周知を図るため、市政だより（令和2年2月号）に「地域の力が子どもたちの豊かな学びに一学校支援地域本部の取り組み」の特集記事を記載した。</p> <p>○スーパーバイザー連絡協議会（研修会）を実施（全市で2回、各行政区1回）し、資質向上に向けた研修と情報交換等を行った。</p> <p>○各区のスーパーバイザー代表者が要請のあった支援本部に訪問し運営等について助言を行った。（4校）</p> <p>○設置本部・支部数 118本部 ・年間活動日数 のべ15,531日（877日減）</p> <p>○ボランティア実数 19,162人（3,632人増） ・年間学校支援ボランティアのべ人数 118,669人（6,451人増）</p>		
6	事業費	令和元年度決算見込み額	令和2年度予算額	
		32,413千円	41,611千円	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと		
		<p>学校の教育活動を支援する体制づくりにより、学校と地域の様々な団体、個人とのネットワークづくりが進んでいる。また、地域社会と学校とのつながりができることで、児童生徒と地域の高齢者が、学習活動を通じて関わる機会ができ、多世代の交流の場を提供している。</p>		
7		(2) 課題と今後の取り組みの方向性		
		<p><input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>学校支援地域本部の担い手の確保と育成が課題であるが、学校支援本部設置校に加え、支部校や連携校を増やし、連携体制を強化することで、地域差にかかわらず全ての小中学校において、学校支援地域本部の効果が反映される体制づくりを進める。また、これまでの一方向の支援から連携・協働への緩やかな転換を図っていく。</p>		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし		
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：生涯学習課、生涯学習支援センター、市民センター）				

(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）

学校からの要請を受けて、地域の情報やゲストティーチャーの紹介を行った。また、地域の様々な団体や施設の協力により、総合的な学習の時間や生活科の学習、防災や福祉の学習等での活動支援や安全確保等を行い、ネットワークづくりにも努めた。